資料1

石井町総合戦略評価シート

（評価対象年度：平成28年度）

作成者：石井町総合政策課

【評価シートについて】

〇この評価シートは、平成29年3月に策定した石井町総合戦略に位置づけられた施策について、KPI等により評価・検証し、必要に応じた総合戦略の改定を実施するために作成したものです。

〇H28取組内容と進捗状況・課題欄には、主な取組の成果や課題等を記入しています。

〇今後の取組方針欄には、平成29年度の実績見込み、平成30年度以降の施策の取組方針を記入しています。

〇自己評価欄は、H28取組内容と進捗状況により、H28年度における施策の担当課における自己評価を記入しています。

自己評価の基準	A：事業内容は適切である B：事業内容は適切だが、課題が少しあり、事業の一部見直しが必要 C：課題が多く、事業やKPIの大幅な見直しが必要 D：事業の休・廃止を含めた検討が必要

全体評価	施策数：45項目 A評価：26項目 B評価：19項目

〇KPIについては実績値（H28）により目標数値の達成度を評価しています。

数値目標の評価基準	◎：数値目標を超える成果があった 〇：数値目標を概ね達成できた △：目標には達しなかったものの成果はあった ×：まったく目標に達しなかった ―：その他

全体評価	KPI数：49項目 ◎：18項目 〇：5項目 △：23項目 ×：0項目 ―：3項目

【基本目標１】子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

番号	数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度		担当課
		H27	H28	H29	H30	H31				
1	子育てしやすいまちだと思う人の割合 81.8%（H26）→85%（H31）						81.8% (H26)	―	＜報告数値について＞ 石井町子ども子育て支援事業計画アンケート調査 ＜次回の計画策定及びアンケートの実施時期について＞ ①次回の計画策定予定年度：平成31年度 ②アンケート調査の実施時期：平成30年12月ごろ	子育て
2	転入者-転出者の数 -51人（H26）→90人（H27～H31累計）						-6人 (H27)	―	＜報告数値について＞ 人口移動統計調査（年報）報告数値 ①男（転入410人、転出418人）女（転入435人、転出433人）③県内（転入558人、転出489人）・県外(転入285人、転出330人）、職権（記載2件、削除32件）	住民

【基本目標２】暮らしやすい生活環境の形成

番号	数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度		担当課
		H27	H28	H29	H30	H31				
	「住みやすい」と答えた人の割合 76.2%（H27）→80%（H31）						76.2%	―	＜報告数値について＞ 人口ビジョン及び総合戦略町民アンケート調査 ＜次回の計画策定及びアンケートの実施時期について＞ ①次回の計画策定予定年度：第２次石井町総合戦略（H31）、第５次石井町総合発展計画（H31～H32） ②アンケート調査の実施時期：平成31年度	総務

【基本目標３】産業の振興と雇用の場の創出

	数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	数値目標の達成度		担当課
		H27	H28	H29	H30	H31				
1	町内事業所従業員（民営事業所） 8,479人（H26）→8,500人（H31）						8,479 (H26)	―	＜報告数値について＞ 経済センサス（基礎調査・活動調査）（平成26年7月1日調査） ＜調査スケジュール及び結果公表の時 ①H28～H31までの調査スケジュール：平成28年6月1日調査、平成31年7月1日調査 ②調査結果の公表時期：平成30年8月ごろ、平成33年4月ごろ	財政
2	経営面積１ｈａ以上の農業経営体数の割合 28.7%（H22）→30%（H31）						32.0% (H27)	―	＜報告数値について＞ 農林業センサス（平成27年2月1日調査） ＜調査スケジュール及び結果公表の時期＞ ①H28～H31までの調査スケジュール：平成32年2月1日調査 ②調査結果の公表時期：平成33年3月ごろ	財政

基本目標1　子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
結婚希望の実現	1 経済的支援	1）新婚世帯への経済的支援 若い世代の結婚希望を実現するため、新婚世帯に対し家賃補助等による経済的支援を行い、新婚世帯の定住、町外からの転入を促進します。 ・石井町新婚世帯家賃補助金		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・新婚世帯家賃補助金48件（うち加算対象世帯23件） ※加算対象世帯・・・夫婦ともに町外から転入、または転入から3か月以内に婚姻 ・新婚夫婦のいずれもが婚姻の届出の日現在において40歳未満であることが条件である。 ・パンフレットを作成し、役場窓口に設置した。 ・広報いしい、ホームページ、CATV、分かりやすい予算書、移住パンフレット等により周知を図る。 ・婚姻届出数　95件（H28.4～H29.3） ・KPIである婚姻届出数は計画値に届かなかったものの、95件の届出があった。上記取組により、町外からの転入が51人、子が誕生した世帯が10世帯（出生数：10人）あり、出生数の増加にもつながった。 ＜課題＞ ・申請者を増やし町外からの転入を促す。そのためには効果的な制度の周知が必要。	・事業を継続するとともに、申請者から家賃補助制度を知ったきっかけや石井町を選んだ理由等を聞き取り、調査し効果的な制度の周知に努める。	総政	A
		【KPI】 婚姻届出数　100件（H26）　→　105件／各年（H31）【H29.3月変更】	計画値	―	105件	105件	105件	105件	・KPIである婚姻届出数は計画値に届かなかった。		住民	
			実績値	119件	95件							
			数値目標の達成度	◎	△							
子育て支援の充実	1 子育て環境の整備	1）母子保健対策の推進 妊娠中の母体の健康管理対策や、ライフサイクルに応じた母子保健対策を推進します。また、産後の育児不安の軽減による母親の孤立化の防止や、虐待予防対策の充実等により、子どもの健やかな成長を支援します。 ・妊婦・乳幼児健康診査事業 ・乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業 ・1歳6カ月児・3歳児健康診査事業 ・育児支援事業（育児不安や発達に関する相談等）		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・妊娠届出数：177件（内2件多胎） ・乳児健診受診者数：162人 ・1歳6か月健康診査受診者数：173人、受診率96.6% ・3歳児健康診査受診者数：213人、受診率95.9% ・歯科継続健診受診者数：979人 ・股関節脱臼検診受診者数：334人 ・妊婦一般健康診査受診延人数：2,120人、要精検者14人 ・乳児一般健康診査受診延人数：307人、要精検者4人 ・発達相談延件数：51件 ・乳児家庭全戸訪問件数（低出生体重児含む）：160件 ・養育支援訪問延件数：19件 ・妊娠期から5歳までの継続した健康診査・健康相談により、母子の健康保持増進を図ることができた。また、早期介入を行うため、3歳児健康診査に言語聴覚検査を実施。言語、認知、構音、聴覚、行動の全体的な発達を確認し、児の把握・フォローをしていくことができた。 ＜課題＞ ・これまでにも妊婦一般健康診査受診票を14枚交付していたが、平成29年度から県下統一で、多胎妊婦の安心・安全な出産を目的に、多胎妊婦を対象に多胎妊婦超音波検査受診票を2枚追加交付し助成を行う必要がある。 ・また、聴覚障がいを早期に発見し適切な援助を開始することを目的に、平成30年度から県下統一で、新生児聴覚検査受診票を交付し助成を行う。	・平成29年度から県下統一で、多胎妊婦の安心・安全な出産を目的に、多胎妊婦を対象に多胎妊婦超音波検査受診票を2枚追加交付し助成を行っている。 ・平成29年度からの取組を継続しつつ、平成30年度からは県下統一で聴覚障がいを早期に発見し適切な援助を開始することを目的に、平成30年4月1日以降に生まれる児に新生児聴覚検査受診票を交付し助成を行う。	健増	B

基本目標1　子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	H31				
子育て支援の充実	1子育て環境の整備	２）子育て支援事業の充実 子ども子育て支援新制度に基づき相談支援体制の確立や、多様なニーズに応えるための子育て支援サービスの充実により、子育てしやすい環境づくりに努めます。また、幼稚園での預かり保育の実施や未就園児への園開放による交流機会の充実、放課後児童クラブ・放課後子ども教室等の支援により、働きながら子育てしやすい環境の整備を図ります。 ・地域子育て支援拠点事業・徳島ファミリーサポートセンター事業 ・一時預かり事業（一般型）補助金・病児保育事業 ・幼稚園子育て支援事業補助金 ・放課後児童健全育成事業 ・放課後子ども教室推進事業・延長保育事業補助金 ・地域子育てネットワーク推進事業補助金・幼稚園預かり保育事業 ・子育て短期支援事業 ・子ども・子育て支援事業計画策定事業（新規）		実施	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・地域子育て支援拠点事業利用者延人数：12,751人 ・徳島ファミリーサポートセンター事業利用者利用件数：367件 ・一時保育事業利用者延人数：827人 ・病児保育事業利用者延人数：966人 ・放課後児童対策事業利用児童数：242人 ・放課後子ども教室利用児童数：74人 ・地域子育てネットワーク推進事業（みらいフェスタinいしい参加者：600人、親子クリスマス会参加者：500人） ・各種施策に取り組み子育てしやすい環境作りに努めた。 ＜課題＞ ・平成27年度から施行された子ども・子育て支援新制度への対応を継続し、住民ニーズを把握するとともに、国の制度改正や県、他市町村の動向も注視しつつ施策を推進していく必要がある。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・放課後児童健全育成事業について、各地区学童保育クラブの運営方法を統一するとともに、より安定的な運営を行うため、社会福祉協議会の受託事業とし、町内での公平なサービスの提供と支援員の確保を図る。 ・病児保育事業について、H29年5月より病児のお迎えサービス開始（町内保育所・認定こども園・幼稚園に通う町内在住の児童対象） ・徳島ファミリー・サポート・センター事業について、H29年10月より病児・病後児預かりサポート（諸条件あり）開始。 ・要保護児童対策地域協議会の実務者会議を定期的に開催し、要保護児童に対する適切な支援・保護の在り方についての協議を深めている。	・事業を継続するとともに、最新の情報をHP、CATV、いしいアプリ等を利用して子育て支援情報を発信する。 ・H29年度内に子育てハンドブックを作成し、子育て世代に配付することで、各種子育て支援事業の内容についての情報提供に努める。 ・H32に向けた「石井町第二期子ども・子育て支援事業計画」の策定作業をH30、H31年度の2ヶ年で実施する。	子育て	B
		３）保育施設の整備 子どもへの望ましい教育・支援のあり方を見据え、幼稚園と保育園が連携し、多様な子育てのニーズに応えることのできる施設の整備を目指します。加えて、学童保育の利用希望者の増加に対応するための施設整備を実施します。 ~~・石井西こども園整備事業~~ ~~・認定こども園整備費補助金（保育分）~~ ~~・認定こども園整備費補助金（教育分）~~ ~~・保育所等整備費補助金~~ ・高原学童保育所整備事業 ・石井学童保育所整備事業		実施	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・老朽化した高原幼稚園及び高原保育所について、1階を保育所、2階を幼稚園とする幼保連携施設として新築整備した。 ・認定こども園整備費補助金の活用により、私立さくら認定こども園新築移転工事のため事業者へ町補助金を交付し保育定員の増員を図る。 ＜課題＞ ・高原地区の同一施設内における幼稚園と保育所の連携 ・公立だけでは入所希望児童数に対応できないため、民間の活力を利用することで、更なる保育環境の整備を図る。 ・町立保育所の保育対象を満5歳までから原則満3歳までとし、満4・5歳児については町立幼稚園により教育・保育を行うことで、町立保育所における満3歳までの保育量拡充を図る。（私立保育園・私立認定こども園は従来通り満5歳まで保育対象） ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・幼保連携施設（高原幼稚園・高原保育所）H29.4.1開所。 ・事業者による私立さくら認定こども園移転工事がH29年11月完了。このことにより保育定員が平成30年度に10名増となる。 ・H30年4月開園予定の事業者による私立気延のもりの保育園整備（定員90名）。 ・老朽化した町立石井保育所（昭和46年木造建築、定員60名）をH29年度末に閉所する。 ・放課後児童健全育成事業による学童保育の受入体制を拡充するため、高原地区については専用施設の新築を、石井地区については既存施設の増築を検討する。	・平成29年度から町立保育所は、3歳児までの利用を原則とし、乳幼児の受け入れに重点を置く。 ・国庫補助金（保育所等整備交付金）を活用し、新たに私立保育園（気延のもりの保育園）の整備を目指す。施設整備に要する費用の一部を補助する。 ・幼保の施設整備に加えて、学童保育の利用希望者の増加に対応するため、以下の施設整備を行う ※高原学童保育の専用施設を小学校の隣地に整備する。 ※石井学童保育の既存専用施設に増築工事を行う。	子育て	A
		【KPI】乳児家庭全戸訪問事業実施率 98.3%（H26）　→　100%（H31）	計画値	98.6%	99.0%	99.4%	99.8%	100%	・KPIである乳児家庭全戸訪問事業実施率は99.4%であり、目標達成することができた。		健増	
			実績値	96.0%	99.4%							
			数値目標の達成度	△	◎							

基本目標1　子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
子育て支援の充実		【KPI】幼保関連施設の整備数 ー（H26）　→　2箇所（H31）	計画値	―	1箇所	―	―	2箇所	・高原地区における石井西幼保連携施設（高原幼稚園・高原保育所）の整備が計画通り完成した。 ・H30年度末までに老朽化した石井幼稚園の新園舎完成を目指す。 （「幼保関連施設の整備数」は町立施設数のみ記載）		子育て学教	
			実績値	―	1箇所							
			数値目標の達成度	○	◎							
	2 経済的支援	1）子育て世帯への経済的支援 児童手当、中学生まで医療費の助成、子育て応援祝金等、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るための支援を行います。また、子どもを持つことを希望し、不妊治療に取り組む方に対し、治療にかかる費用の一部を助成します。 ・児童手当費・児童扶養手当 ・子どもはぐくみ医療費助成事業（補助分、町単分） ・石井町子育て応援祝金支給事業（出産祝金、ひとり親世帯に対する入学支度金） ・保育所保育料第2子半額又は全額免除、第3子以降全額免除 ・石井町立幼稚園保育料第2子減免 ・~~特定不妊治療費助成事業~~⇒こうのとり応援事業（事業名変更） ・放課後児童クラブ利用料軽減事業（新規）		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・特定不妊治療費助成事業：助成実人員13人（延人員18人） ・児童手当：支給対象者延人数35,680人 ・子どもはぐくみ医療助成事業：受給件数54,558件、療養費件数：938件 ・子育て応援祝金（出産祝金：153件、ひとり親世帯に対する入学支度金：44件） ・児童扶養手当：受給資格者数267名 ・保育所保育料第二子半額免除対象者数：48人 〃　　第二子全額免除対象者数：157人 （第1子が小学校就学前である場合の第2子保育料を全額免除、第1子が小学生以上18歳未満である場合の第2子保育料を半額免除） （第1子が18歳未満である場合の第3子以降全額免除） ＜課題＞ ・助成事業の周知・啓発を図る。 ・県のこうのとり応援事業の動向を踏まえ、不妊治療費助成による経済的支援の継続を図る必要がある。 ・放課後児童クラブ（学童保育クラブ）の利用料減免により、誰もが安心して利用することを目指す。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・保育所保育料について、H29年度より町民税非課税世帯の第2子は第1子の年齢にかかわらず全額免除	・事業を継続するとともに、最新の情報をHP、CATV、いしいアプリ等を利用して発信していき、働きながら子育てをしやすい環境の整備を図る。 ・新規事業として放課後児童クラブ（学童保育クラブ）の利用料軽減（生活保護世帯は無料、町民税非課税世帯であってひとり親世帯や障がい者の属する世帯等の場合は1／2軽減）を実施し、保護者の負担を軽減する。	健増子育て学教	B
		【KPI】 子育ての経済的負担が図られていないと思う割合 9.5%（H27）　→　8.0%（H31）【H29.3月変更】	計画値	―	9.2%	8.8%	8.4%	8.0%	・子育ての経済的負担の軽減が図られていないと思う割合が、H28のアンケート調査では減少しており、計画値を達成した。		子育て	
			実績値	9.5%	6.0%							
			数値目標の達成度	―	◎							
教育の充実	1 子どもの教育環境の充実	1）豊かで確かな学力の育成 町独自の取り組みである外国人英語指導員による就学前児童に対する英語指導をはじめ、職場体験の実施等のキャリア教育の展開により、子どもの豊かで確かな学力の育成を図ります。 ・語学指導等を行う外国人青年招致事業 ・石井町子ども外国語活動支援事業 ・英語指導助手報酬		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・ALTによる小中学生に対する授業時間数：720時間 ・外国人英語指導員による運動会などの学校行事の積極的な参加により、外国人や英語に触れる機会を提供している。 ・中学2年生を対象に2日間の職場体験を実施した。 ・子ども議会を開催した。 ・土曜授業では河川清掃などの課外学習をする事で、平日の学習の時間を確保し、学力の育成を図った。 ＜課題＞ ・授業の中では英語を使用するが、学校での学習時間は限られている。いかに英語に触れ合う機会を確保するのか課題である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施する。	・外国人英語指導員による学校行事の積極的な参加を増やし、外国人や英語に触れる機会を提供していく。 ・特色ある教育を今後も引き続き提供していく。	学教	A

基本目標1　子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	H31				
教育の充実	1子どもの教育環境の充実	２）学びを支える教育環境の整備 　教育環境・教育条件の向上を図るため、耐震改修や施設の点検、情報処理能力育成のための環境整備等により、学校施設の計画的な維持管理・改善に努めます。また、気象変化による猛暑への対応として、各幼稚園、小・中学校への空調整備とともに、ウォーターサーバーの供給を行います。 ・健康管理費（小学校費・中学校費・幼稚園費） ・小学校施設整備事業・小学校施設補修事業 ・中学校施設整備事業・中学校施設補修事業 ・幼稚園施設整備事業・幼稚園施設補修事業 ・石井幼稚園改築事業 ・小学校、中学校インターネット接続事業 ・理科教育等設備整備費備品購入費（小学校費・中学校費）		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・全ての幼小中学校の非構造部材耐震改修工事を完了。 ・石井小学校南校舎東階段手摺り改修工事、高浦中学校体育館屋根裏断熱改修工事等を実施し、教育環境の改善を図った。 ＜課題＞ ・各学校からは多くの教育環境の整備箇所の要望があるが、財源の問題もあるため必要性の高いものから計画的に整備を進める必要がある。 ・老朽化した石井幼稚園の改築。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して学校施設の計画的な整備、維持管理に努める。	・各学校からの教育環境の整備については、限られた財源の中、計画的に整備を進める。 ・平成２９年度から老朽化した石井幼稚園の工事に着手し、平成３０年度末に新園舎の完成を目指す。	学教	B
		３）健やかな体の育成 　町独自の取り組みである巡回体育指導員制度を一層充実させ、幼稚園・小学校への巡回体育指導、中学校への運動部活動支援を推進し、子どもの体力向上、教員の指導力向上を図ります。また、老朽化する学校給食センターについて、今後の給食のあり方も含め施設の更新について検討します。 ・石井町地域スポーツ振興事業 ・中学校大会参加補助金		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・中学校大会参加補助金件数：7件 ・全国中学校体育大会に石井中学校柔道部・相撲部・陸上部が出場。 ・ジュニアオリンピック陸上競技大会に石井・高浦中学校陸上部が出場。 ・全国中学校駅伝大会に石井中学校陸上部が出場。 ・体力テストでは、中学2年男女共に9種目中6種目が県平均を上回っていた。 ＜課題＞ ・運動する子どもと運動しない子どもの二極化が進んでいる。 ・給食センターは稼働後34年が経過し、更新が必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施する。	・体力向上はもちろん、基本的生活習慣の確立を目指していく。 ・老朽化した給食センターを新たに建設するため、県へ学校施設環境改善交付金（学校給食施設）事業計画を提出しており、交付金決定された場合は、建設に向けて取り組んでいく。	学教 給食セ	A
		４）特別な支援を要する子どもへの教育体制の充実 　学校教育全体で、一人ひとりに応じた教育を展開するとともに、特別な支援を要する子どものための教育を強化し、特別支援教育のための指導員の派遣を強化します。 ・特別支援教育支援員配置事業 ・特別支援教育就学奨励費（小学校費・中学校費）		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・特別支援学級に通う費用について、家庭の負担を軽くするために特別支援教育就学奨励費を支給し、経済的支援を行う。 ・個別の指導計画や個別の教育支援計画を策定し、個々に応じた教育を展開している。 ＜課題＞ ・毎年、特別支援を要する児童・生徒が増えている。県費による教職員の増員は無いため、町独自で支援員の雇用が必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施する。	・特別支援を要する児童・生徒への支援体制をさらに充実させるため、福祉・保健・医療機関等との連携を深めていく。 ・町独自での支援員の配置を継続する。	学教	A
		【KPI】小学校を楽しいと思う児童の割合 　91.2%（H26）　→　90%以上（H31）	計画値	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	・小学校を楽しいと思う児童の割合は93.04%で目標を達成している。今後も維持していく。		学教	
			実績値	91.10%	93.04%							
			数値目標の達成度	○	◎							
		【KPI】 外国人英語指導により英語に慣れた小学生が多いと思う教師の割合80%（H27）→90%（H31）【H29.3月変更】	計画値	80%	82%	84%	87%	90%	・KPIである外国人英語指導により英語に慣れた小学生が多いと思う教師の割合は80%で、計画値に届かなかった。		学教	
			実績値	820時間	80%							
			数値目標の達成度	△	△							

基本目標1　子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
教育の充実	1 子どもの教育環境の充実	【KPI】学校管理下における熱中症の件数 0件（H26）　→　0件（H31）	計画値	0件	0件	0件	0件	0件	・学校管理下における熱中症の件数は、「熱中症の疑い」を含めると1件あった。		学教	
			実績値	0件	1件							
			数値目標の達成度	○	△							
		【KPI】パソコン1台当たり児童生徒数 6.1人（H26）　→　2人（H31）	計画値	5.3人	4.5人	3.7人	2.9人	2人	・KPIであるパソコン1台当たり児童生徒数は5.6人で計画値に達しなかったが、昨年より改善している。		学教	
			実績値	6.1人	5.6人							
			数値目標の達成度	△	△							
		【KPI】 運動が好きな児童（小学校5年生）の割合　男子81.5%、女子56.4%（H27）→男女とも全国平均以上（H31）【H29.3月変更】	計画値	―	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	男女とも全国平均以上	・運動が好きな児童（小学校5年生）の割合、男子66.7%・女子52.0%で、運動がやや好きを含めると男子97.3%・女子82%となり、男子は全国平均以上（93.4%）であるが女子は全国平均（87.7%）より少ない。		学教	
			実績値	―	男子平均以上女子平均以下							
			数値目標の達成度	◎	○							
	2 相談体制の充実	1）不登校・ひきこもり等への対応の充実 不登校の早期対応と、ひきこもりがちな青少年やその家庭への支援等について地域ぐるみの細かい対応を行うため、学校復帰の支援のための地域ネットワークの整備を推進します。 ・わかば学級運営事業		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・わかば学級に通学する生徒数：16人 ・不登校・ひきこもり等に関する相談件数：143件 ＜課題＞ ・家庭の環境・状況により、子どもに及ぼす影響があるため、中央女性こどもセンター等の専門機関と連携を図る必要がある。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施する。	・不登校・ひきこもりの児童生徒が抱える問題に対応するため、必要に応じ専門機関等と連携を取りながら、問題解決に向けた対応をしていく。	学教	A
		2）いじめ・校内暴力対策の充実 いじめ問題に悩む子どもや保護者等に対して、電話相談窓口を設けることにより、いじめの予防や早期対応・早期解決を図ります。また、近年増加傾向にある学校だけでは解決できない問題に対し早期対応できる窓口として、石井町教育委員会内にスクールカウンセラーを設置します。 ・いじめ相談ダイヤル事業 ・スクールカウンセラー報酬		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・いじめ相談ダイヤル利用回数：0件 ・いじめに関する個別相談等回数：130回 ・家庭教育学級や保護者会で家庭教育の重要性について、スクールカウンセラーによる講演を行った。 ＜課題＞ ・学校・家庭・地域や関係機関との連携に努め、全ての大人が一体となった取組が必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施していく。	・いじめ問題に対応するため、学校・家庭・地域や関係機関との連携に努め、引き続き問題解決に向けた対応をしていく。	学教	A
		【KPI】不登校児童生徒数（小学校・中学校） 13人（H26）　→　0人（H31）	計画値	10人	7人	4人	2人	0人	・不登校児童生徒数（小・中学校）は16人で目標には達しなかった。問題を抱える児童・生徒への家庭訪問を21回実施した。家庭訪問を繰り返し実施することで、不登校の児童生徒数の減少を目指す。		学教	
			実績値	15人	16人							
			数値目標の達成度	△	△							
		【KPI】いじめ認知件数（小学校） 5件（H26）　→　0件（H31）	計画値	4件	3件	2件	1件	0件	・件数が増加し目標は未達だった。スクールカウンセラー等を活用し、先生・家庭・教育委員会等が連携し、いじめの認知件数の減少を目指す。		学教	
			実績値	3件	7件							
			数値目標の達成度	◎	△							

基本目標1　子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	H31				
移住・定住支援	1住まいの確保	1）既存の住宅ストックによる住まいの確保 　既存の住宅ストックの利活用により移住・定住希望者の住まいの確保を図るため、空き家及び住宅のリフォーム等工事費の補助を行い、移住・定住希望者等のニーズに応じた整備を推進します。 ・空き家リフォーム助成事業費補助金 ・住まいのリフォーム応援事業補助金		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・空き家住宅の活用件数2件（うち加算対象（町外からの移住者）：2件） ・中古住宅の活用件数20件（うち加算対象（改修後多世帯同居）：0件） ＜課題＞ ・県内外からの問い合わせが10件あったにもかかわらず、KPIである空き家住宅の活用件数は2件で目標に達しなかった。空き家住宅の活用件数増加が課題である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・空き家のリフォームについては、継続して制度の周知を行う。また、制度利用者に対して、事後の聞き取り調査を行い、利用しやすい制度体制を検討する。 ・住まいのリフォームについては、これまでの事業を継続する。	建設	B
		2）町営住宅によるセーフティネットの確保 　老朽化が進む町営住宅に関しては、セーフティネットとしての役割を果たせるよう統廃合や耐震化等、住民のニーズに応じた整備を推進します。 ・公営住宅ストック総合改善事業 ・町営住宅等整備事業		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・中央北住宅団地東棟・西棟耐震補強及び長寿命化改修工事の完了 ・老朽化した高原住宅団地2棟4戸解体撤去工事の実施 ＜課題＞ ・老朽化が進む町営住宅（城ノ内住宅団地北棟・南棟）に対し、計画的に耐震化等の整備が必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・公営住宅については、公営住宅長寿命化計画に即しながら、公営住宅の耐震化を進める。城ノ内住宅団地北棟・南棟については、耐震診断（H29完了）、長寿命化改修工事設計業務（H30）、長寿命化改修工事（H31）を予定している。	福祉	A
		3）増加する空き家への対策 　空き家等の実態把握を行い、石井町に適した空き家対策のあり方について大学と連携し調査検討を行います。 　住民生活の安心と安全を確保するため、空き家の適正管理を推進し、管理不全な状態にある空き家の是正を図ります。 　空き家相談体制の充実、人材育成等により、空き家所有者を支援します。利用可能な空き家等については、移住・定住希望者への住まいや創業希望者の店舗等としての活用や人の流れを創出につながる施設としての利活用を検討します。 ・石井町空家等対策事業 ・空き家再生等促進事業 ・空き家判定士等活用事業		実施	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・空き家等の実態把握を目的とし、町内全域の家屋等を対象とした空き家等実態調査を実施。調査対象家屋は17,008棟で空き家等は537棟であった。 ・石井町空家等対策協議会設置（H28.11.1）した。 ・石井町空家等対策協議会を開催し、本町の空き家対策の基本方針等を定める石井町空家等対策計画策定に向けた協議を実施。 （第1回：H28.11.28　第2回：H29.2.2 第3回：H29.3.9） ・四国大学との連携業務として、石井町空家等対策協議会の委員に大学准教授等が就任。（学識経験者として2名） ・H29.3月「石井町空家等対策計画」完成。 ・老朽危険空き家除却支援事業　除却件数：1件 ＜課題＞ ・実態調査により判明した空き家等の状況に応じた具体的な対策の実施が課題である。 ・空き家の状況は時間経過と共に変化するため、データの鮮度を保つための情報収集手段を確保することが課題である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ なし（引き続き取り組みにあたる）	・石井町空家等対策計画に定める基本方針に基づき、空き家等の適正管理及び利活用の推進に向けた効果的な対策を講じる。 ・放置空き家のリスク及び適正管理の必要性、また利活用することで生まれるメリット等に関する住民向け説明会、また建築、不動産及び金融等の専門家の協力を得て空き家所有者及び利用希望者等を対象とした相談会を開くなど、情報の提供と啓発を積極的におこない、住民全体の空き家の適正管理及び利活用の重要性と有益性に対する意識と知識の底上げを図る。 ・空き家住宅のストック活用による本町への移住・定住を推進するための有効なツールとして平成29年度から運用開始した「石井町空き家バンク」のPRを強化し、空き家登録数の充実を図るほか、利用希望者とのマッチング成立により、一件でも多くの空き家が活用されるよう、地元の宅建業者及び徳島県空き家コーディネーターと密に連携した相談対応や情報提供体制を一層強化する。	総政	A
		【KPI】空き家住宅の活用件数 　ー（H26）　→　30件（H27～H31　累計）【H28.9月変更】	計画値	―	4件	7件	8件	10件	・空き家住宅の活用件数は2件で目標に達しなかった。		建設	
			実績値	1件	2件							
			数値目標の達成度	△	△							

基本目標1　子どもを産み育てやすい環境と移住・定住の促進

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
移住・定住支援	1 住まいの確保	【KPI】中古住宅の活用件数 ー（H26） → 90件（H27～H31 累計）【H28.9月変更】	計画値	―	15件	16件	15件	15件	・中古住宅の活用件数は20件で目標を達成している。		建設	
			実績値	29件	20件							
			数値目標の達成度	◎	◎							
		【KPI】耐震基準に適合した公営住宅の割合 4.76%（H26） → 10.53%（H31）	計画値	―	―	7. 2%	9%	10.53%	・H29.7月にKPIの変更を行っている。よって、今回は評価できない。		福祉	
			実績値	5.00%	5.26%							
			数値目標の達成度	―	―							
		【KPI】 空き家バンク登録件数：25件（H29～H31累計）	計画値	―	―	8件	8件	9件	・「石井町空き家バンク」は平成29年度から運用を開始している。		総政	
			実績値	―	―							
			数値目標の達成度	―	―							
		【KPI】 空き家を活用して移住した世帯数：15世帯（H27～H31累計）	計画値	1件	2件	3件	4件	5件	・KPIである空き家を活用して移住した世帯数は4件であり、計画値を達成した。現在は宅建業者等がおこなう空き家ストックの営業に頼らざるを得ない状況であるが、今後はこれに並行して町としても空き家バンクを活用したマッチングをおこない、利用推進を図りたい。		総政	
			実績値	1件	4件							
			数値目標の達成度	◎	◎							
	2 情報発信	１）移住・定住に関する情報発信 町の自然や文化、観光情報等と合わせて、定住・移住支援に関する施策情報を載せたパンフレットの作成や、ホームページ内に移住情報コーナーを立ち上げる等、移住・定住に関する情報発信を行うことにより、新たな人の流れの創出を図ります。 ・移住・定住促進事業		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・移住定住情報サイトの更新した。 ・移住パンフレット作成した。 ・移住相談件数：10件（電話5件、面談5件） ＜課題＞ ・県の移住担当者や移住コンシェルジュ等と連携し、移住希望者がほしい情報の発信が必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・県外での移住相談、移住先としてのPR活動の実施が必要である。	・毎年、情報の更新を行い、できるだけ最新のマップ情報や移住者インタビュー情報を提供していく。 ・県外からの移住者の増加に向けて、徳島県の移住担当課と協力し、きめ細かく対応する。 ・東京、大阪で開催される移住フェア・相談会に参加し石井町に対する移住の魅力を紹介する。	総政	A
		【KPI】移住相談件数 0件（H26） → 10件/各年（H31）	計画値	10件	10件	10件	10件	10件	・KPIである移住相談件数は10件であり、計画値に達した。		総政	
			実績値	6件	10件							
			数値目標の達成度	△	◎							

基本目標１　子どもを産み育てやすい環境と移住･定住の促進

項目	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
		H27	H28	H29	H30	H31				

外部評価委員からの意見

・「子育て環境の整備」のところで、産後の育児不安の軽減や母親の孤立化の防止など非常に大切です。いつでも気軽に相談できる仕組みづくりの中で、発達相談延件数が５１件とあります。ＫＰＩの部分はどちらかと言うと訪問で実施率を上げており、非常に素晴らしい成果で「攻め」の対応できていると思います。もう一方で「受け」の相談がどうなのかと言う事で、この５１件の件数は増えてきているのでしょうか。⇒（健康増進課長）年々増えています。
・「赤ちゃんとのふれあい授業について」です。乳幼児と保護者が、小中学生と交流する「赤ちゃん授業」を実施し、体験を通して赤ちゃんの命の尊さを実感し、人の愛情に気づき、育児不安の減少や、いじめ虐待防止に繋げます。また、乳幼児と父母にとっても、交流をとおして地域社会への参加や地域の人たちとを繋げます。「石井町赤ちゃん事業」として、国が進めているこの事業を、町の子育て支援事業として必要経費の予算化・事業の促進をお願いしたい。
・（「赤ちゃんとのふれあい授業」は）非常に大事な取り組みだと思います。今の高校１年生から大学入試の制度が変わります。筆記試験だけでは大学に入れるなと、国から話がありました。社会体験などの大事な体験をきちんと自分の言葉で話せる人間を大学に入れて鍛えようと、そういう流れに変わってきています。そういう時に話ができるきっかけになればいいなと思います。
・「結婚希望の実現」の進捗状況の４項目目ですが、広報いしい、ＨＰ、ＣＡＴＶ、分かりやすい予算書等で周知を図るとあります。結婚となると私らの年代の２０代後半から３０代前半になると思います。情報を探すのにあたり広報いしいやＨＰ以外に、インターネット上の情報、例えばＳＮＳで情報を探すことがあります。ＳＮＳなどで呼びかけてみてはどうですか。
・ＳＮＳをどう生かすかは、まだ正解がありません。いろんな事を試していかないと成果が見えてこないことなので、今の石井町の取組は先進的な方だと思います。
・移住の問題についてはよく議論がありますが、都会にあるコミュニティを壊してまで、田舎に移住するかどうかは、多分、個人の価値観とかそんな問題になるわけです。そんな中、公ができることは環境整備です。環境整備を一生懸命やっていくことで、砂漠に水を撒くような作業になるかもしれませんが一人でも関心を持ってもらい、本当に地道で成果が見えないけどもこういう作業をしていかないといけないと思います。
・小さい頃から自分の町を大事にしてもらう気持ちを育てることにより、もしかしたら都会に行った若者が帰って来てくれるかもしれません。地元への愛着度を高めるための地域の活動や行政活動をし始めたのが、今の自治体の姿です。目に見えて移住者を何人獲得しようなどは、すぐには成果が見えないものです。

基本目標2　暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
地域基盤の整備	1 交通利便性の向上	１）幹線道路、都市計画道路の整備・充実 町の道路網の骨格となる幹線道路等の円滑な通行と安全を確保するための整備促進に向けて、国・県への整備の要請を継続します。 ・県営事業負担金（石井南島線改良事業費の10分の1を負担）		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・石井中学校、名西高校の通学路であり、石井駅へのアクセス道路となる石井南島線を県の施工により改良中であり、国・県への整備の要望を行った。 ＜課題＞ ・都市計画道路石井南島線改良工事の早期完成を目指す。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進する。	・県との協力のもとこれまでの事業を継続し、都市計画道路石井南島線の改良事業を推進する。	建設	B
		２）地域内道路の整備・充実 地域交通の円滑化、防災性の向上、歩行空間の確保等を図るため、町道の新設や拡幅、歩道未設置部分の解消、橋梁の長寿命化等の整備を行います。 ・町道新設改良事業 ・町道石井123号線改良事業 ・橋梁長寿命化対策事業 ・町道石井50号線改良事業 ・町道高川原33号線改良事業 ・生活道路改良事業		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・町道石井123号線改良事業では、延長52mの改良工事を実施した。 ・石井50号線改良事業に伴い、道路用地として4,460.68㎡を徳島県より購入した。 ・高川原33号線改良事業では、八坂橋橋梁架替工事に着手した。 ・長寿命化対策事業では、高浦大橋・第一新飯尾川橋の橋梁補修工事を実施した。御所地橋・一丁地東橋・第2水防橋の設計業務を実施した。橋梁定期点検では142橋について点検が完了した。 ＜課題＞ ・町単独事業での道の新設は難しいため、社会資本整備総合交付金の確保が必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進する。	・事業を継続し、着手している事業は早期の完成、新設改良が必要な道路についても早期着工を目指す。 ・また橋梁の長寿命化についても、計画に基づき円滑に進める。 ・橋梁長寿命化について、計画に則り円滑に進める。 ・社会資本整備総合交付金を確保できるよう国県等へ要望を強める。 ・生活道路の拡幅改良を行い、通学児童を含む社会的交通弱者をはじめ道路通行の安全性を確保する。	建設	A
		【KPI】都市計画道路総延長km数 2.2km（H26）　→　3.0km（H31）	計画値	2.4km	2.5km	2.7km	2.8km	3.0km	・KPIである都市計画道路総延長km数は2.2kmで目標を達成できなかった。都市計画道路の一部である県道34号線（石井町役場東側道路）の改良が進んでいる。引き続き県に対し整備の要望を行う。		建設	
			実績値	2.2km	2.2km							
			数値目標の達成度	△	△							
		【KPI】町道改良済km数 135.7km（H26）　→　140.0km（H31）	計画値	136.6km	137.4km	138.3km	139.1km	140.0km	・KPIである、町道改良済km数は136.2kmで目標に達しなかった。現在、町単独での事業実施は難しい。国・県より補助を受け事業実施ができるよう、引き続き県等に要望を行う。		建設	
			実績値	136.1km	136.2km							
			数値目標の達成度	△	△							
	2 土地利用の明確化	１）区域区分の見直し 区域区分設定時に比べ幹線道路の整備が進んだこと等により、土地利用に変化が生じている箇所について、町のより一層の発展を目指した土地利用のあり方の検討を進めます。		検討	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・H27実施に実施した区域区分の変更による影響が最も大きいと思われる市街化農地所有者459名への郵送による意識調査の結果（回答率：36.4%）を踏まえ検討中である。 ＜課題＞ ・アンケート結果では町民の意見が二分されている。個人財産への影響が大きいため、町として方向性を決めるための検討が必要である。	・町の発展を促すことができるような、区域区分を検討していかなければならない。	建設	B
		【KPI】区域区分の見直し －（H26）　→　検討（H27～H31）	計画値	検討	検討	検討	検討	検討	・意識調査の結果を踏まえ検討中である。		建設	
			実績値	検討	検討							
			数値目標の達成度	△	△							

基本目標2　暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
安心・安全の確保	1 防災対策の推進	１）災害に強いまちづくりの推進 台風時に備えたさらなる河川改修に向けた国・県への要望活動の継続や、木造住宅の耐震診断・改修を推進します。 各種災害発生時に備え、避難所の備蓄の充実や、災害情報を迅速に伝達できるシステムとして、同報系防災行政無線の整備が完了しました。今後は本システムの適切な管理・運用に努めます。 ・木造住宅耐震化推進事業 ・民間建築物耐震化支援事業 ・災害時用物資購入事業 ・家具転倒防止対策推進事業		実施	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・木造住宅耐震診断件数:43件 ・木造耐震改修件数:3件　・住み替え支援件数:１件 ・家具転倒防止対策事業実施件数:256件 ＜課題＞ ・耐震診断件数はH28年度より倍増しているが、耐震改修工事につながっていないため、自主防災会への耐震化研修の実施などを実施する必要がある。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・耐震診断の実績が耐震改修工事につながるよう、様々な機会を捉え耐震化の重要性を周知したい。	・平成29年度からの取り組みを継続しながら、耐震化支援事業の充実・強化や、大規模地震などに備えるまりづくりに取り組んでいく。	防災	A
		２）災害対応力の向上 石井町の主催する防災訓練の継続・発展により、住民の災害対応能力の向上を図ります。また、地域防災交流センターを拠点とした学習会・防災講座等の開催や、未組織地域の組織化の推進により、自主防災組織等の育成と活性化を図ります。 ・防災訓練事業 ・地域防災組織育成事業 ・石井町防災士会補助金		実施	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・防災士会主催の防災講座開催回数:5回（延参加人数:180人） ・自宅から石井中学校までの避難訓練のほか、起震車による地震体験や避難所開設訓練、医師会による緊急医療所開設訓練、小中学生による防災学習発表や非常食の提供等の防災訓練・体験を実施した。 ＜課題＞ ・人の入れ替わりの激しいマンション等、新たに引っ越してきた住民の自主防災組織加入が進んでいない。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・自主防災組織連絡会等を通じて、地区毎の抱える課題を把握し、防災啓発活動及び未組織地域の住民に対し自主防災組織への加入呼びかけ等を行っていく。	・自主防災組織の充実強化に努め、石井町防災士会と連携しながら、共助力の向上に努める。	防災	B
		【KPI】国・県に対する河川改修の要望を実施 ー（H26）　→　継続（H27～H31）	計画値	継続	継続	継続	継続	継続	・国・県に対し河川改修の要望は継続して実施している。		建設	
			実績値	継続	継続							
			数値目標の達成度	○	○							
		【KPI】 個別受信機の整備 0か所（H29）　→　5か所（H29～H31累計）	計画値	―	―	0か所	2か所	5か所	・H29.7月にKPIの変更を行っている。よって、今回は評価できない。		防災	
			実績値	―	―							
			数値目標の達成度	―	―							
		【KPI】災害時の非常食備蓄率（主食） 50%（H26）　→　50%／各年（H27～H31）	計画値	50%	50%	50%	50%	50%	・KPIである災害時の非常食備蓄率（主食）については50%で計画値を達成している。		防災	
			実績値	50%	50%							
			数値目標の達成度	○	○							
		【KPI】防災訓練参加者延人数 1,009人（H26）　→　2,000（H31）	計画値	1,200人	1,400人	1,600人	1,800人	2,000人	・KPIである石井町防災訓練参加者延人数は1,350人で計画値に達していない。		防災	
			実績値	1,222人	1,350人							
			数値目標の達成度	◎	△							
		【KPI】自主防災組織率 86.7%（H26）　→　100%（H31）	計画値	89%	92%	94%	97%	100%	・KPIである自主防災組織率は86.9%で目標に達しなかった。さらに幅広く学習会の開催等自主防災組織の育成と活性化を図り、組織率の向上を目指す。		防災	
			実績値	86.90%	86.90%							
			数値目標の達成度	△	△							

基本目標2　暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
安心・安全の確保	2 防犯対策の推進	１）防犯灯のＬＥＤ化 防犯灯を視認性の良いＬＥＤ照明に変更することにより、夜間の犯罪防止や通行の安全確保に努めます。また、消費電力の少ないＬＥＤ照明化の促進により、環境に配慮した取り組みとします。 ・防犯灯整備費 ・防犯灯管理費 ・LED照明導入促進事業		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・LED照明導入促進事業において防犯灯・街路灯2,188基のうち、LED化されていなかった1,580基を対象に1,562基をLED照明に更新。 ＜課題＞ ・18基について、平成28年度事業でLED照明に更新できなかった。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・平成29年度にLED化できなかった防犯灯については、平成30年度以降に随時更新し設置率100%を目指す。	福祉	A
		【KPI】LED防犯灯の設置率 18.7%（H26）　→　100%（H31）	計画値	20%	100%	100%	100%	100%	・LED照明導入促進事業においてLED化できていなかった照明灯を全てLED照明へ更新予定であったが、事業期間内に更新ができないと判断した基数が18基あり設置率１００%を達成できなかった。		福祉	
			実績値	23%	98.9%							
			数値目標の達成度	◎	○							
	3 保健・医療・福祉の充実	１）健康診査・訪問指導等の推進 健康診査や訪問指導等の健康増進事業の充実を図ることにより、保健・医療・福祉が一体化したサービスの提供を行います。特に、我が国の死因第一位であるがんについては、各種がん検診や精密検診未受診者の受診率の向上、健診未受診者対策を推進します。 ・健康診査費 ・特定健康診査等事業 ・特定健康診査未受診者対策事業 ・早期介入保健指導事業		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ メタボリックシンドローム該当者及び予備軍を見つけるため、保険者は40～74歳の方を対象に健康診査を実施した。生活習慣病予防のため、年に1回健康チェックを行うことにより、高血圧・糖尿病・脂質異常症等を予防し、異常の早期発見・重症化予防に務めた。 ・特定健診受診率向上のため、個別通知のほか、各種団体等周知の強化を行った。 ・がん検診（集団検診）と特定健診の同時実施を行い、受診機会の拡大を図った。 過去に1度も受診していない人で、医療も介護も受けていない方を抽出し、受診勧奨を行った。 ・30～39歳の人にヤング検診を実施し、若い頃からの生活習慣病予防の動機づけを図った。 ・特定健康診査受診者数：1,487 人、受診率　35.5 % ・特定保健指導受診者数：　168 人、受診率　82 % ・早期介入保健指導受診者数：31人、受診率　7.2% ・集団健診及び個別健診により、各種がん検診を無料で実施した。 ・各種がん検診の精密検診未受診者対策として、H27に引き続き受診勧奨通知を年１回から2回に増やし、実施した。 ＜課題＞ ・がん検診受診者の固定化が見られる。がん検診の未受診者対策の一層の強化を図る必要がある。 ・特定健診の受診率は、徐々に上昇してきたが、H28（35．5%）で、目標数値５０%を下回っているため、更に受診率向上に向けた取組をする必要がある。 ・糖尿病が原因で人工透析となる人が増加傾向にある。このため、糖尿病性腎症重症化予防の取組が必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・精密検診の受診勧奨については、受診勧奨を強化し、実績の向上が得られたため、対策を継続する。 ・住民健診システムの更新に伴い、対象者通知や検診結果データの一元管理、未受診者の抽出等事務効率の向上を図りきめ細かなサービスを提供できるよう検討する。	・H29年度からの取り組みを継続しつつ、特定健康診査受診率向上に向けた取り組みを展開する。 ・糖尿病性腎症重症化予防の取り組みを強化する。	健増	B
		２）予防接種の接種機会拡充 町内及び広域医療機関において、いつでも接種できる体制を維持することにより、感染予防・健康増進を図ります。さらに、インフルエンザ予防接種については、高校受験を控えた中学校３年生を対象として町独自の助成を行います。 ・予防事業（各種定期予防接種（個別接種）の実施） ・結核予防事業		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・国の定めた定期予防接種について、乳幼児から、児童・生徒・高齢者と幅広い世代に個別医療機関において、予防接種委託を実施し費用負担した。（H29．10月からB型肝炎が追加） ・受験をひかえた中学3年生をもつ保護者165人に対し、インフルエンザ予防接種費用の助成を実施した。 ・結核検診は、40歳以上の肺がん検診と同時実施し、乳児BCG接種者数は184人、接種率は93.4%であった。 ＜課題＞ ・予防接種の種類が多く複雑化していること、保護者のスケジュール管理が不十分なこと等の原因から未接種となっている児がいる。感染予防のため、接種率を向上させることが必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・乳幼児健診時、母子健康手帳で接種状況を確認する。未接種の予防接種がある場合は保護者に分かりやすく説明、接種勧奨を行う。 ・個別通知、リーフレット配布を適切な時期に実施する。 ・医療機関に対し、適切なスケジュール管理の実践を依頼する。	健増	B

基本目標2　暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
安心・安全の確保	3 保健・医療・福祉の充実	３）介護予防・介護サービスの充実 　要支援・要介護に至る前段階からの連続的で一貫性のある介護予防サービスの提供に努め、高齢者の在宅生活を支える生活支援サービスの充実を図るための新たな事業として「介護予防・日常生活支援総合事業」に取り組みます。 　さらに、介護ニーズに的確に対応するための人材確保・育成に努めるとともに、利用者が一人ひとりに合ったサービスが選択できるよう、各種サービスに関する情報発信を行います。 ・介護予防・生活支援サービス事業 ・包括的支援事業 ・地域ケア会議推進事業		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・要支援認定者数：532人　　・要介護認定者数：1,185人 ＜課題＞ ・介護予防・介護サービスの充実を図るため、地域包括支援センターや社会福祉協議会との連携をより密にし、困難な事例の対応をスムーズに行う必要がある。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・介護予防・日常生活支援総合事業を活用するとともに、新規事業として行う、地域ケア会議推進事業を充実させ、自立支援ケア会議を開催し介護支援専門員の資質向上や高齢者の自立のための支援を実現する。	長寿	A
		４）障がい者とその家族への相談体制の充実 　本人や家族への一時的窓口機能とともに、保健・医療・福祉に関するサービスの実施や専門機関への紹介等の機能を備え、障がいの種別や年齢を問わず利用できる総合相談体制の充実を図ります。 ・相談支援事業		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・名西郡自立支援協議会：12回（毎月第3水曜日） ・発達障がい研修会：1回・個別ケース会議：12回 ・社会福祉等の資格を持った職員を有する事業所に対し、相談支援事業を委託している。本事業により障がい福祉サービス等の利用援助、社会資源を活用するための支援、社会生活力を高めるための支援、権利の擁護のために必要な援助を行う。また専門機関の紹介、名西郡自立支援協議会の運営等の事業を行うことにより障がい者の自立と社会参加の促進を図っている。 ＜課題＞ ・障がい者が相談しやすい体制の確立が必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を実施する。	・関係機関との連携を密にし、相談者への的確な援助、社会資源※の開発・改善を推進していく。 （※社会資源とは 障がい者が、ニーズを充足したり、問題解決するために活用される各種の制度・施設・機関・設備・資金・物質・法律・情報・集団・個人の有する知識や技術等の総称。）	福祉	A
		【KPI】各種がん検診受診率 乳がん17.6%、胃がん12.3%、肺がん16.3%、 大腸がん18.1%、子宮頸がん28.5%、 前立腺がん24.3%（H26） →　各50%以上（H31）	計画値	乳24% 胃20% 肺23% 大24% 子33% 前29%	乳31% 胃27% 肺30% 大31% 子37% 前35%	乳37% 胃35% 肺36% 大38% 子41% 前40%	乳44% 胃42% 肺43% 大45% 子46% 前45%	各50%	・KPIである各種がん検診受診率は、乳がん16.8%、胃がん11.7%肺がん16.3%、大腸がん15.8%子宮頸がん28.5%、前立腺がん24.3%となり、計画値には達しなかった。		健増	
			実績値	乳16.7% 胃12.6% 肺17.2% 大16.3% 子27.9% 前24.7%	乳16.8% 胃11.7% 肺16.3% 大15.8% 子28.5% 前24.3%							
			数値目標の達成度	△	△							
		【KPI】メタボリックシンドローム該当者及び予備軍 該当者20.5%、予備軍13.1%（H25）　→ 該当者15%、予備軍10%（H31）	計画値	該当者 19% 予備軍 12.5%	該当者 18% 予備軍 12%	該当者 17% 予備軍 11.5%	該当者 16% 予備軍 11%	該当者 15% 予備軍 10%	・メタボリックシンドローム該当者及び予備軍は、該当者20.8%、予備軍13.8%となり計画値には達しなかった。		健増	
			実績値	該当者 21.8% 予備軍 12.6%	該当者 20.8% 予備軍 13.8%							
			数値目標の達成度	△	△							
		【KPI】高齢者相談延件数 11,180件（H26）　→　12,000件（H31）	計画値	11,340件	11,500件	11,670件	11,840件	12,000件	・KPIである高齢者相談延件数は13,727件で計画値に達成しているため、継続して推進する。		長寿	
			実績値	12,012件	13,727件							
			数値目標の達成度	◎	◎							
		【KPI】障がい者相談延件数 1,366件（H26）　→　1,500件（H31）	計画値	1,395件	1,420件	1,445件	1,470件	1,500件	・KPIである障がい者相談延件数は2,020件で計画値を大きく上回った。これは相談窓口の存在と利用方法が広く浸透したためと考えられる。		福祉	
			実績値	1,636件	2,020件							
			数値目標の達成度	◎	◎							

基本目標2　暮らしやすい生活環境の形成

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
地域コミュニティの形成	1 地域活動の運営支援	１）高齢者の生きがいの創出 高齢者が生きがいをもって暮らせるよう、様々なニーズに対応した生涯学習の充実や閉じこもり予防のための社会参加の促進等により、地域に主体的に関わり社会参加することを通して、幅広いコミュニティ活動の活性化を図ります。 ・老人クラブ活動等事業		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・老人クラブ単組数　36クラブ　・老人体育大会参加者数　600人 ・老人大学参加者数 400人 ＜課題＞ ・仲間づくりや閉じこもり予防等の効果がある「いきいき100歳体操」の普及を目指すと共に、生きがい活動の場のひとつである、老人クラブ活動の魅力を伝え、会員（概ね60歳以上）の加入を促進する必要がある。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・事業を継続して行うとともに、活動強化に取り組む。	・老人クラブ活動支援を継続して行うと共に、仲間づくり、社会参加、閉じこもり予防等の効果が実証されている「いきいき100歳体操」の普及に取り組む。	長寿	B
		２）ボランティアセンターの充実 ボランティア活動へのきめ細やかな情報提供等により、地域住民の自主的な活動の育成・支援を図り、各種分野のボランティア活動に「いつでも・どこでも・だれでも」参加できる地域風土の醸成を目指します。 ・石井町ボランティアセンター運営事業補助金		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・石井町ボランティアセンターだよりの発行:年１回 ・ボランティアに関する相談：329件（うち、ボランティア活動相談98件、ボランティア募集相談50件、その他181件） ・第19回石井町ボランティアフェスティバルの開催(開催日:H28.10.16） ・石井町社会福祉協議会HP、社協だより、有線放送等により各種講座 ・行事、地域ボランティア活動、福祉情報、災害関連情報等の広報を実施した。 ・ボランティア・NPO 活動の支援：各種行事等のボランティア募集相談に対し、町内団体、中高生との連絡調整を実施した。 ・会議室等を開放しボランティア活動拠点としての支援、備品の貸し出しによる行事開催の支援を実施した。 ＜課題＞ ・ボランティア連絡協議会加入団体数が減少した。誰もがいつでもボランティア活動に参加できる体制づくりが必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・事業を継続して行うとともに、活動強化や新事業に取り組む。	・各種行事、ボランティア団体へきめ細かい相談、支援、組織化を目指す。	福祉	B
		【KPI】老人クラブの加入者数 1,927人（H26）　→　2,000人（H31）	計画値	1,940人	1,955人	1,970人	1,985人	2,000人	・KPIである老人クラブ加入者数は1,903人で計画値を達成できていない。		長寿	
			実績値	1,901人	1,903人							
			数値目標の達成度	△	△							
		【KPI】ボランティア連絡協議会加入団体数 66団体（H26）　→　66団体（H31）	計画値	66団体	66団体	66団体	66団体	66団体	・ボランティア連絡協議会加入団体が3つ減った。それに伴いKPIであるボランティア連絡協議会加入団体数が63団体になり、計画値を達成しなかった。。		福祉	
			実績値	66団体	63団体							
			数値目標の達成度	○	△							

外部評価委員からの意見

・河川の改修についてです。台風被害は昔に比べて減ってはおりますが、やっぱり今でも大雨が出ると町内の一部が冠水しています。川を見てみると堆積物がかなりあります。県、町の予算の関係があると思いますが、堆積物を除くことによって、多少は良くなるのではないかと思います。堰の関係もあって、河川の改修がなかなか進まないなら、堆積物を取ってもらえばいいなと思います。
・高齢者の受診についてですが、町から受診をするように通知を出してくれているのは良いのですが、通知を出したにもかかわらず、検診に行っていない人に対して、町の方でチェックをしていただいて、電話等で、「検診を受けてみてはどうですか。」と声をかけていただければ受診率が少しでも上がるのではないかと思うのですが。
・人口減少社会の最大の課題は、人口増時代に作ったインフラをいかに維持にするかです。どこの自治体も問題になっています。一番の問題は橋であります。橋は道路の付属物でありますから、管理主体が町だったり、国だったり、県だったりまちまちです。どこも予算を効率的に使うため非常に困っています。
・日本は農道でも舗装されている。農家に不都合がなければ、ほっといて、本当に必要な所にお金をかけてやっていかなければ、いくらお金があっても、上を見ればきりがありません。そういうところはみんなが理解してやっていかないといけません。人口は減っていく、収入は減っていく、そこをどうして行くかを、住民と行政とが話をしていくべきではないかと思います。
・国が言う、選択と集中であったり、あるいは地方自治でよく語られる、「身の丈にあった町政」そういった考えを使っていく必要があるのではないかと思います。一方、住民の側も便利な仕事ばかりを願って、政治家たちを動かして、「うちに高速道路を作って。」「うちに高規格道路を作って。」と言い続けた現実も一部あります。だからそういう事を長い歴史の中で考え直しつつ、我々の安全から安心をどうやって確保していくのかを考え直していく時期に来ているのかなと思いました。

基本目標3　産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
新産業の創出	1企業誘致	１）企業誘致の推進 　地方拠点化税制を活用し、既存企業及び大都市から本社機能の移転・拡充等による本町への企業誘致を推進します。また、町独自の優遇制度や徳島県の優遇制度を活用できるよう関係機関と連携し、企業が進出しやすい環境を整備します。		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・徳島県の地域再生計画（計画名称：「とくしま回帰」新たなしごとづくり計画）が主務大臣の同意を得ており、本町全域が移転型地域、用途地域の工業地域、商業地域、準商業地域、第1種住居地域、第2種居住地域、第2種中高層住居地域の部分が拡充型地域として指定されている。 ・石井町の農業六次産業化に向けた取り組みが徳島県版地方創生特区の認定を受けたことに伴い、石井町における当該事業の核となる区域（県立農業大学校跡地及び徳島県農林水産総合技術支援センターに隣接する区域）を新たに地域再生計画の拡充型事業区域に追加し、関連企業等が進出しやすい環境整備を図った。 ＜課題＞ ・以前から町として企業誘致を目的とした用地を確保しておらず、町内の土地の多くは耕作地であるため、進出を計画する企業は、地権者からの用地買収や土地造成等すべて最初からおこなわなければならないため、時間とコストの面からも敬遠される傾向にある。 ・都市部の企業の多くは、そもそも石井町の存在すら知らないため、進出計画のテーブルにすら上がらない。現在外部への情報発信手段が徳島県の企業誘致支援サイトのみとなっているため、今後は町独自でも情報発信することが課題である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・石井町版企業誘致パンフレットを活用した県外企業へのセールスなど、石井町の認知度を高める情報発信の取り組みを継続しておこなう。 ・平成29年7月31日に企業立地促進法が一部改正され、税制等の優遇措置の対象業種が主に製造業とその関連業種であったものから、地域経済を牽引する幅広い分野、多種多様な業種へと改められたことから、地域特性を活かして高い付加価値を創出し、本町の経済を牽引する企業の立地が推進できるよう、徳島県をはじめとする各関連機関との連携を一層密にし、企業への情報発信及び相談対応に努める。	総政	B
		【KPI】本社機能の移転数 　　－　→　1件（H27～H31累計）	計画値	→	→	→	→	1件	・企業の本社機能移転には相当の条件がマッチングしなければ実現困難であるため、一層の努力が必要である。		総政	
			実績値	0件	0件							
			数値目標の達成度	△	△							
		【KPI】新規企業の誘致数 　　－　→　1件（H27～H31累計）	計画値	→	→	→	→	1件	・石井町の認知度が低いこともあり、立地に関する相談もあまりないため、情報発信の努力が必要である。		総政	
			実績値	0件	0件							
			数値目標の達成度	△	△							
	2創業・起業支援	１）創業・起業支援の推進 　石井町商工会をはじめとする創業支援事業者と連携し、セミナー・研修会等の開催、アドバイザーの派遣、「ワンストップ相談窓口」の設置等により、地域特性を活かした産業開発や起業の支援を行います。また、徳島県東部定住自立圏で実施するコミュニティビジネスの起業を目指す人を対象としたセミナーの活用を進め、地域産業の活性化を図ります。 ・石井町商工会運営事業補助金 ・コミュニティビジネス起業支援事業負担金 ・石井町創業促進事業補助金		実施	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・女性起業塾の開催（徳島県）：参加者2名 ・起業力養成講座の開催（とくしま産業振興機構）：参加者1名 ・イブニングセミナーの開催（徳島ニュービジネス協議会）：参加者1名 ・創業支援セミナーの開催（石井町商工会）：参加者68名 ・石井町商工会の創業支援チームによる相談会等を実施 ＜課題＞ ・国の認定を受けた石井町創業支援事業計画が知られていない。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・H29年度から実施する石井町創業促進事業補助金も含め、広報を強化しながら継続して事業を推進していく。	・石井町創業促進事業補助金の周知を行いつつ、石井町創業支援事業計画の「特定創業支援事業」を受けた際に受けられる支援等の広報を強化し、事業を継続していく。	産経	B
		【KPI】創業・起業者数 　　－　→　25人（H27～H31累計）	計画値	5人	5人	5人	5人	5人	・KPIである創業・起業者数は2人で計画値を達成しなかった。		産経	
			実績値	3人	2人							
			数値目標の達成度	△	△							

基本目標3　産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	H31				
地域産業力の強化	1農業の振興	１）優良農地の確保と活用 　優良農地の集積や農地流動化の推進により、農業経営におけるコストの低減と省力化、農地の高度利用促進を図ります。また、夏作物と秋冬作物を合理的に組み合わせた作付体系の確立や、耕作放棄地や不作付地の解消による農地の有効利用を推進します。 ・機構集積協力金交付事業 ・農地中間管理事業 ・耕作放棄地対策事業	推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・機構集積協力金交付事業：３名 ・農地中間管理事業：7件 耕作放棄地の所有者（54人）に対し、農地を適正に管理するよう通知を行い耕作放棄地解消に取り組んだ。 ＜課題＞ ・農地が将来にわたり継続して耕作されることは、農業後継者を育て、また地域の農地を守るためにも極めて重要である。農業者の高齢化に伴い、本町についても耕作放棄地の増加が危惧されている。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・農地中間管理事業により、農用地の利用効率化などを促進し、農業経営の規模拡大、集団化及び新規参入の促進を図り、耕作放棄地の増加を抑える。 ・農地の集積・集約化に協力する農業者等に対し、機構集積協力金の支援と合わせた町独自の支援を行う。	産経	B
		２）農業経営の規模拡大 　農業用機器の導入支援や、農業経営基盤強化資金の活用等により、農業力の強化や規模拡大の支援を行います。 ・融資主体補助型経営体育成支援事業 ~~・農業経営基盤強化資金利子補給助成金~~ ・農山漁村未来創造事業補助金	推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・農業経営基盤強化資金利子補給助成金：2件 ・担い手確保・経営強化支援事業：1件 ・農業用機械・施設の導入支援や、農業経営基盤強化資金の活用等により、地域の中心経営体に対し、農業力の経営強化を図る支援を行った。 ・平成29年度は1名の者に対し、利子補給助成を行う予定である。 ＜課題＞ ・積極的に事業が活用できるよう、農業者に対し情報発信が必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・農業経営規模の拡大や、農産物の加工、流通、販売等の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械等の導入支援をしていく。 ・担い手に対し、支援センター、JA等と連携し補助事業等の相談・支援を行う。	産経	B
地域産業力の強化	1農業の振興	３）特産品の開発 　地域ブランドの育成による農業の活性化を図るため、本町の特性を活かした新しい農産物や加工品の開発等の意欲的な取り組みを支援します。 ・石井町特産品開発チャレンジ事業 （新規作物及び新栽培技術導入チャレンジ事業、農産物加工チャレンジ事業） ~~・とくしま明日の農林水産業づくり事業~~ ・藤色野菜販路開拓事業補助金 ・農山漁村未来創造事業補助金(再掲)	推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・新規作物及び新栽培技術導入チャレンジ事業補助対象者：5者 ・補助対象の5者で紫カリフラワーの試験栽培を実施。9月の台風の影響で、作付計画どおりの生産はできなかったが、関東のイオン系スーパーへ出荷をした。 ・東京丸の内KITTEにて実施した「お・いしい玉手箱石井町シティプロモーション事業」にて石井町産野菜（カリフラワー（白・紫）、ほうれんそう）の販売を実施。好評につき完売となった。 ・とくしま明日の農林水産業づくり事業では、堆肥頒布車及びホイルローダー、ねぎ洗浄機及び高床式運搬車の購入費用に対し補助金を交付した。 ＜課題＞ ・農産品の地域のブランド化はすぐにできるものでない。担い手農家、県、JA等と連携しながら、各種事業を活用し支援する必要がある。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・地域ブランドの育成や意欲のある農業者等に支援を続けていく。 ・徳島版「地方創生特区」に指定されたことから、アグリサイエンスゾーンとの連携や農工商連携による特産品の開発を支援する。 ・雨除け施設を活用し、ほうれん草の産地再生を支援する。 ・紫カリフラワーの需要が増えてきているため、農家を増やし作付面積の増加を図る。	産経	B
		４）「農」を中心とした産業集積の検討 　徳島大学生物資源産業学部（石井農場）、徳島県立農林水産総合技術支援センターといった農業に関連の深い「官」「学」の拠点が立地する本町の個性を活かせるよう、関係機関と連携体制を構築し、「農」を中心とした産業集積の検討を進めます。 ・「徳大連携」学生地域活動支援事業補助金 ・次世代育成・6次産業化等推進事業 ・石井町特産品開発チャレンジ事業（再掲） ・藤色野菜販路開拓事業補助金（再掲） ・産地収益力の強化に向けた総合的推進事業補助金	推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・町、徳島県、徳島大学、JA、商工会、農業関連企業、農業者団体等で構成する石井町農業振興連絡協議会を設置。 【「いしいの藤やさい」の特産品化】 ・徳島大学生物資源産業学部にて、総ポリフェノール類の成分分析を実施した。 ・パンフレット、ポスター、チラシ、のぼり、料理研究家・浜内千波氏開発のレシピを紹介するリーフレット等を作成した。 ・タウン誌・飲食店と連携し「いしいの藤やさい」を使った限定メニューを提供した。 ・フジグラン石井にて試食・販売イベントを実施した。 ・徳島大学生物資源産業学部アグリクラブによる地域活動の実施（紫色野菜の栽培体験、農産物品評会・わくわく土曜市への参加） 【産業集積】 ・産地収益力の強化に向けた総合的推進事業補助金を活用し、石井地区にTファームいしい株式会社の高度環境制御栽培施設が完成した。 ＜課題＞ ・関係機関との連携強化をしていく。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・産官学の連携を強化し農業集積や6次産業化に向けた取り組みを継続する。 ・徳島県版特区認定の最終年度となるため「いしいの藤やさい」の特産品化の取組を中心に事業を進めていく。	産経	A

基本目標3　産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
地域産業力の強化	1 農業の振興	【KPI】農地中間管理機構への仲介件数 1件（H26） → 30件（H27～H31　累計）	計画値	6件	6件	6件	6件	6件	・KPIである農地中間管理事業仲介件数は7件で計画値を達成している。		産経	
			実績値	10件	7件							
			数値目標の達成度	◎	◎							
		【KPI】農地中間管理機構を利用し集約化した農地面積 0.3ha（H26） → 12ha（H27～H31　累計）	計画値	2.4ha	2.4ha	2.4ha	2.4ha	2.4ha	・農地中間管理機構を利用し集約化した農地面積は1.3haで計画値に達しなかった。		産経	
			実績値	3.6ha	1.3ha							
			数値目標の達成度	◎	△							
		【KPI】農地に再生された荒廃農地の面積 2ha（H26） → 6ha/各年（H27～H31）	計画値	6ha	6ha	6ha	6ha	6ha	・農地に再生された荒廃農地の面積は、5.5haで計画値に達しなかった。		農委	
			実績値	2.9ha	5.5ha							
			数値目標の達成度	△	△							
		【KPI】特産品開発数 1件（H27） → 2件（H28～H31　累計）【H28.8月変更】	計画値	1件	→	→	→	2件	・特産品開発件数は、0件であった。平成31年度までに特産品を開発できるよう支援を継続していく。		産経	
			実績値	1件	0件							
			数値目標の達成度	○	△							
	2 地域産品の販路拡大	１）町内企業の販路拡大 石井町商工会等と連携し、町内企業の市場調査や新規需要の開拓を支援するとともに、ＩＴの活用やイベント開催による販路拡大を図ります。 ・石井町商工会運営事業補助金（再掲）		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・ふじっこちゃんわくわく土曜市開催回数：10回 ・ふじっこちゃんわくわく土曜市出展事業者：99事業者（延べ） ・農業・食品製造見学会バスツアー・マッチング事業の実施（34人参加） ・東京にて石井町商工会単独の物産展を開催（9月東京交通会館、1月KITTE） ・国産農林水産物・食品への理解増進事業の付加価値向上実践事業で、地域ブランドの再構築としてセミナーを開催、および地域ブランドコンセプトデザインの構築 ・ふじっこちゃんわくわく土曜市は、町内で最も集客のあるフジグラン石井で開催した。毎回、無料のおもてなし（抽選による品物、人参等プレゼント）を実施し、集客に努めた。 ＜課題＞ ・ふじっこちゃんブログ、石井町フェイスブック、町HP等のITを活用し販路拡大のための周知が必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・広報を強化しながら継続して事業を推進していく。	・事業を継続しながら、町内企業の商品等の質を向上させる。また、ふじっこちゃんブログ、石井町フェイスブック等のITを活用することで、町内企業の販路拡大を図る。	産経	A
		２）農産物の販路拡大 農業生産グループ等の町内外イベント出店による直販体制の拡充や、徳島東部地域の連携による地域特産物のブランド化や地産地消の推進により、農産物の販路拡大を図ります。 ・地産地消推進事業負担金 ・農業祭事業 ・次世代育成・6次産業化等推進事業(再掲) ・藤色野菜販路開拓事業補助金(再掲)		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・とくしま食材フェア参加団体：1団体 ・ふじっこちゃん土曜市出店農業者団体：65団体（延べ） ・平成28年度も農産物品評会に特産品チャレンジ事業で取り組んだ藤野菜の出店、加工品の試食（無料）を実施した。 ＜課題＞ ・多数の方の来客に向け周知及び広報が必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・広報を強化しながら継続して事業を推進していく。	・町ホームページ、広報誌、CATV等を活用し、農業生産グループ等の町内外イベント出店による直販体制の拡充・商談会等への参加、徳島東部地域の連携による地域特産物のブランド化や地産地消の推進により、農産物の販路拡大を図る。	産経	A

基本目標3　産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
地域産業力の強化	2 地域産品の販路拡大	【KPI】展示会・商談会への参加支援 1件（H26） → 5件（H27～H31累計）	計画値	1件	1件	1件	1件	1件	・KPIである展示会・商談会への参加支援は2件で目標を達成している。		産経	
			実績値	1件	2件							
			数値目標の達成度	◎	◎							
		【KPI】農産物品評会延べ出品数 123点（H26） → 200点（H31）	計画値	140点	155点	170点	185点	200点	・石井町農産物品評会出品数は206品で目標を達成している。		産経	
			実績値	165点	206点							
			数値目標の達成度	◎	◎							
観光・交流産業の振興	1 観光・交流拠点の整備	１）四銀いしいドーム及び都市公園の整備 平成22年度より指定管理者による管理運営を行っている「四銀いしいドーム」については、民間事業者のノウハウを活かし、健康増進拠点としてより一層の充実を図ります。また、前山公園や園内に四銀いしいドームのあるＯＫいしいパーク（飯尾川公園）については、利用者のニーズに応じ、さらに快適で安心して利用できる“憩いの空間”としての機能の充実を図ります。 ・いしいドーム備品管理費 ・飯尾川公園いしいドーム指定管理料 ・都市公園管理費、都市公園整備費		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・前山公園トイレ設置工事を行った。 ・前山公園利用者の利便性を高め、利用者の増加を見込む。 ・四銀いしいドームは、町内、町外の方ともに利用回数が増加し、特に町外の方の利用回数が増加した。また、子ども講座の利用回数も大きく増加した。 ＜課題＞ ・四銀いしいドーム及びOKいしいパークは設備等の受け入れ容量が限られているため、時間帯によっては満員となっている。今後は、イベントや講座等の開催にバランスをとった運用が必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・四銀いしいドームにおいては、利用案内や各種教室の広報に努める。また時間帯によっては満員となるため、イベントや講座等を開催するにあたり、人が分散する工夫を行う。 ・都市公園施設の老朽化による維持管理の強化が必要である。 ・前山公園施設の機能向上のため、テニスコートのオムニコート化を実施予定。 ・平成30年度は、OKいしいパーク四銀いしいドームが開設15周年となる。記念イベントを開催し、地域交流を促進する予定である。	建設 社教	A
		２）文化財の保護 先人が大切に育んできた貴重な財産を守り、地域の歴史・文化を継承するため、「阿波国分尼寺跡」史跡整備等の文化財の整備を推進するとともに、文化財ウォーキングなど地域文化を活用したイベントの開催によりふるさとを愛する心の醸成と交流人口の拡大を推進します。 ・文化財保護活動事業 ・「阿波国分尼寺跡」史跡整備事業 ・町内遺跡遺構確認事業		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・ふる里の歴史を学ぶ会歴史講座参加者数：364人 ・山ノ神古墳出土物閲覧者数：200人 ・広報いしいに町内の文化財を紹介するコラムを連載 ・山ノ神古墳の発掘成果を発表し、出土物を石井町中央公民館で展示した。現地説明会は雨天のため中止になった。 ＜課題＞ ・例年、文化財ウォーキングまたは発掘現場の説明会を行っている。参加者が増えるよう魅力的なイベント開催及び情報発信を目指す必要がある。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・石井町の文化財の調査及び歴史教育、地域交流においてボランティアと協力し魅力的なイベント開催を行う。 ・また、近隣の自治体と協力して歴史文化の啓発、広報に努める。 ・町ホームページ、CATV、広報誌等を活用し積極的に広報・周囲を行う。 ・中央公民館2階ロビーで、井ノ元遺跡出土物及び花之家花奴面劇関係資料の展示を計画する。	社教	B
		【KPI】四銀いしいドーム利用者延人数 179,495人（H26） → ~~180,000人~~190,000人（H31）【H30.2月変更】	計画値	179,600人	179,700人	~~179,800人~~ 189,900人	~~179,900人~~ 189,950人	~~180,000人~~ 190,000人	・四銀いしいドームの年間利用者は189,864人で、目標以上の成果となっている。 ・KPIが達成したことにより数値を変更した。		社教	
			実績値	180,674人	189,864人							
			数値目標の達成度	◎	◎							
		【KPI】現地説明会、歴史講座の参加者数 550人（H26） → 600人（H31）	計画値	560人	570人	580人	590人	600人	・山ノ神古墳の現地説明会は雨天で中止となったものの、歴史講座と山ノ神古墳出土物閲覧の参加者数は564人で、概ね目標に達した。		社教	
			実績値	470人	564人							
			数値目標の達成度	△	○							

基本目標3　産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
			H27	H28	H29	H30	H31				
観光・交流産業の振興	2 観光・交流資源の活用・創出	１）観光資源の活用 　町の花である「藤」を観光資源として活用するとともに、毎年開催している「藤まつり」の魅力向上を図ります。また、「桜まつり」「ふじっこちゃん夏まつり」「冬のイルミネーション」等の季節ごとにイベントを開催し、観光客の呼び込みや交流人口の拡大を推進します。 　さらに、観光パンフレットの作成やホームページの観光情報ページの充実等、情報発信の強化に取り組みます。 ・石井町商工会補助金（藤まつり事業、桜まつり事業、イルミネーション事業） ・石井町ふじっこちゃんまつり補助金 ・観光ガイドブック等作成事業 ・一般諸費（観光費）	推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・桜まつり入込客数：10,000人 ・藤まつり入込客数：30,000人 ・ふじっこちゃん夏まつり入込客数：20,000人 ・冬のイルミネーション入込客数：26,000人 ・石井町観光ガイド、おいしい特産品ガイドブック、幸せの三寺めぐりウォーキングマップ等の観光パンフレット作成。 ・徳蔵寺の藤が弱っていたので土の成分濃度を測定し、土の入れ替え・養分の高い肥料を与え、花の開花を促した。 ＜課題＞ ・新たな観光資源の発掘と効果的な周知が必要。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・ICTやメディア等をうまく活用し、観光パンフレットの内容も充実させながら、継続して事業に取り組む。	産経	A
		２）スポーツを通じたレクリエーションイベントの開催 　誰もが楽しく参加できるウォーキング大会やスポーツ教室等のイベント、各種スポーツ・レクリエーション団体の活動の成果発表等を目的とした大会の開催等により、スポーツを通じた町内外からの交流人口の拡大を推進します。 ・いしいウォーキング大会補助金 ・石井町親子サッカー教室運営事業補助金 ・スポーツ教室運営事業 ・国体記念少年相撲大会運営事業補助金	推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・いしいスポーツクラブ事業 　ウォーキング講座参加者：83人 　いしい健康ウォーキング大会参加者：180人 　スポーツ教室参加者：12,141人 ・国体記念少年相撲大会参加者：135人、参加チーム数：35団体 ＜課題＞ ・スポーツ教室及びウォーキング大会においては、若者世代の参加が増えるように広報していく必要がある。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・いしいスポーツクラブを中心にして、スポーツレクリエーションイベントを開催する。	社教	A
		３）広域連携による取り組みの推進 　徳島県東部定住自立圏の連携により、県外や県内親子向けの観光モニターツアー等の観光開発を推進し、圏域全体の観光振興を図ることで、本町の観光資源の魅力向上や交流人口の増加を推進します。 ・~~徳島東部地域体験観光市町村連絡協議会負担金~~ ・徳島東部地域DMO負担金（新規）	推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・徳島東部地域の市町村を巡る親子体験ツアー開催数：2回 ・とくしま旅づくりネット季刊誌発行 ・定住自立圏PR誌「結ぶ」発行：年2回 ・石井町、上板町、板野町を巡るツアーには、圏域内から35人の親子が参加し、陶芸体験やバーベキューを楽しんだ。 ＜課題＞ ・広域連携によるメリット感のある連携事業の実施が必要である。 ・定住自立圏のPR強化を進める。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・広報体制の強化、見直しを進める。	・従来からの事業を継続しつつ、地方創生推進交付金の活用により徳島東部地域15市町村及び民間事業者20社以上が連携して徳島東部地域DMOを設立し、官民一体となった観光戦略による観光地域づくりを推進していく。	産経 総政	A
		４）ふるさと納税制度を活用した交流の推進 　ふるさと納税制度を活用し、石井町の魅力を積極的にアピールし、町出身者をはじめとする町外在住の石井町を応援したいと思っている方たちとの連携を深め、活力ある地域づくりを進めます。 　また、町内の事業所等の協力を得て、石井町内で生産・製造されている特産品を寄附のお礼の品として活用し、全国に向けて特産品のＰＲをするとともに、特産品を通じた石井町のファン獲得につなげます。 ・ふるさと石井応援事業	推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・平成28年4月に返礼品を24品目とし、11月に42品目とし、さらに12月に43品目とした。 ・平成28年9月からふるさと納税ポータルサイト「ふるさとチョイス」とクレジット決済を導入したため、寄附申込が増加した。 ＜課題＞ ・寄附額に対する返礼品調達価格の返礼割合。本町についても総務省通知により返礼率を下げた。3,000円相当の返礼品の場合、以前は5,000円の寄付だったが、現在は10,000円の寄付が必要となった。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・平成29年11月よりさらに返礼品の種類を増やし100品目とする。	・ふるさと納税ポータルサイトにおいてのサービスプランをグレードアップし、より一層石井町の返礼品をPRするとともに、今後も返礼品の充実に努めていきたい。季節に応じた返礼品も追加させていく予定である。	総務	A
		【KPI】観光入込客数 　50,000人（H26）　→　80,000人（H31）	計画値	60,000人	65,000人	70,000人	75,000人	80,000人	・KPIである観光入込客数は86,000人で計画値を達成している。	産経	
			実績値	61,000人	86,000人						
			数値目標の達成度	◎	◎						

基本目標3　産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画） H27	H28	H29	H30	H31	H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
観光・交流産業の振興	2 観光・交流資源の活用・創出	【KPI】スポーツ教室・大会等参加者 7,445人（H26）　→　~~7,500人~~12,000人（H31）【H30.2月変更】	計画値	7,460人	7,470人	~~7,480人~~ 12,000人	~~7,490人~~ 12,000人	~~7,500人~~ 12,000人	・KPIであるスポーツ教室・大会等参加者は12,141人で計画値を達成している。今後も維持していく。 ・KPIが達成したことにより数値を変更した。		社教	
			実績値	9,236人	12,141人							
			数値目標の達成度	◎	◎							
		【KPI】ふるさと納税件数 14件（H26）　→　~~4,000件~~3,000件（H31）【H30.2月変更】	計画値	500件	625件	~~3,000件~~ 2,000件	~~3,500件~~ 2,500件	~~4,000件~~ 3,000件	・KPIであるふるさと納税件数は、5,947件で計画値を大きく超える成果を達成し、寄附総額は37,630,628円であった。 ・平成30年1月18日現在1,711件、寄附総額は28,198,400円であり、返礼品割合の見直しに伴う影響により今後減少が見込まれる。KPIの数値を変更した。		総務	
			実績値	957件	5,947件							
			数値目標の達成度	◎	◎							
人材の確保・育成	1 後継者育成	１）農業従事者の育成 農業協同組合や県農業支援センターにおける営農指導や、就農初期段階の青年就農者への給付等により、担い手の安定的な農業経営確立のための支援を行います。また、大学や農業研究機関等との連携や、農業後継者クラブによる小学生を対象とした農業体験事業の助成等により、後継者の発掘・育成を推進します。 ・青年就農給付金事業 ・農業後継者クラブ補助金		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・青年就農給付金事業給付人数：11人（所得制限による停止1名含む） ・農業後継者クラブ会員数：14人 ・農業後継者クラブでは、月1回の会合のほか、夏まつりへの参加、町民農園の管理を実施した。 ＜課題＞ ・農業後継者クラブの会員の増加の推進をし、青年就農給付金事業の効果的な周知をしていく事が必要。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・意欲ある青年就農者に対して経営開始型の農業次世代人材投資資金を給付することにより、農業後継者の育成に努める。 ・事業説明・周知等については、県支援センターの指導員、JA等と協力しながら進める。	産経	B
		２）商業後継者の育成 石井町商工会等と連携し、経営指導員による相談指導や講習会開催等、経営能力の向上や経営体質改善のための指導を強化します。また、商業後継者組織の活動やイベント開催等の支援、他市町村商業者との交流機会の確保等により、担い手による商業振興の支援を推進します。 ・石井町商工会運営事業補助金（再掲）		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・経営指導員による相談指導延件数：903件 ・講習会開催による指導延人数：525人 ・金融斡旋件数：15件 ・記帳継続指導実施企業：88企業 ・商工会加入事業者数は、499社で前年度より6社減少した。後継者不足や高齢のための廃業もあるが、新たに新規事業者の加入も有り、500者前後を保っている。 ・ふじっこちゃんわくわく土曜市、東京KITTEでの物産展、農業・食品製造見学会バスツアー・マッチング事業などのイベントや、地域ブランド再構築のセミナー開催、地域ブランドコンセプトデザインの構築を実施した。 ＜課題＞ ・経営状況の分析等を行い、効果的な支援が必要である。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・継続して事業を推進していく。	・経営状況の分析を行い、分析結果をふまえセミナー等の開催によるビジネスプランを策定し計画実行における支援策の紹介や実施結果のフォローアップに取り組む。またふじっこちゃん宝くじ141事業により町内での消費を喚起するとともに、商工会の加入を促進し、組織率の向上を図る。	産経	A
		【KPI】新規就農者数 ２人（H26）　→　１０人（H27～H31　累計）	計画値	2件	2件	2件	2件	2件	・KPIである新規就農者数は0件で計画値を達成しなかったが、新規就農の相談が2件あった。		産経	
			実績値	4件	0件							
			数値目標の達成度	◎	△							
		【KPI】展示会・商談会への参加支援（再掲） １件（H26）　→　５件（H27～H31　累計）									産経	

基本目標3　産業の振興と雇用の場の創出

項目		主要事業の概要・数値目標		工程（年度別事業計画）					H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
				H27	H28	H29	H30	H31				
人材の確保・育成	2 就労支援	１）元気高齢者の就労支援 高齢者の生きがいの創出や地域社会の活性化に向けた人材確保のため、働く意欲を持つ高齢者に経験と能力を活かした就労の機会を確保するシルバー人材センターについて、広報活動の強化や仕事依頼の促進等、活動の充実に努めます。 ・シルバー人材センター運営事業		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・シルバー人材センター職群別利用件数：単純作業１，２０８件 技能５１０件、事務８件 ・H25年度に安全就業委員を設置し、継続して安全強化に努めている。 ＜課題＞ ・公益社団法人化することで受託できる業務が増える。また会員を増やすことで、受注業務の拡大を図る。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・専門的な業務については、適正な人員配置を行う等、安全・適正就業に努める。	・高齢者が培ってきた知識や経験、能力が地域で活かされるように継続してシルバー人材センターの充実を図り、就労機会の拡大に努める。	長寿	A
		２）障がい者の就労支援 障がい者がその適正と能力に応じて可能な限り雇用の場につくことができるよう支援を行い、自立に向かう足がかりとなるよう努めます。 ・障がい福祉サービス（就労継続支援（A型）及び就労移行支援分）		推進	→	→	→	→	＜H28取組内容と進捗状況＞ ・就労継続支援（A型）利用者：17人（身体3人、知的5人、精神9人） ・就労移行支援利用者：7人（身体2人、知的5人、精神2人） KPIである就労継続支援（A型）及び就労移行支援の利用者数は24人で目標を達成しており、障がい者に対し就労の場を提供することができた。 ＜課題＞ ・障がい者本人の適性と能力に応じた雇用の場を提供できるようにする。発達障がいを有する方からの相談・申請が増加傾向にある。しかし、職場での定着が難しい等の課題がある。 ＜H28→H29戦略の改善見直し箇所＞ ・相談支援事業所と連携し、継続して福祉的就労を希望する障がい者の自立支援を行う。	・障がい者本人の適性と能力に応じた雇用の場を提供し、自立に向かう足がかりになるよう努める。	福祉	A
		【KPI】シルバー人材センター就業延人員 8,277人（H26）　→　8,880人（H31）	計画値	8,400人	8,520人	8,640人	8,760人	8,880人	・KPIであるシルバー人材センター就業延べ人員は8,997人と目標を達成するとともに、昨年度と比較しても増加している。活動状況が浸透し、利用者の増加につながっていると考えられる。		長寿	
			実績値	8,946人	8,997人							
			数値目標の達成度	◎	◎							
		【KPI】就労継続支援（A型）及び就労移行支援利用者延人数 15人（H26）　→　30人（H31）	計画値	18人	21人	24人	27人	30人	・KPIである就労継続支援（A型）及び就労移行支援利用者延人数は24人で、計画値の21人を達成している。		福祉	
			実績値	20人	24人							
			数値目標の達成度	◎	◎							

項目	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					H28取組内容と進捗状況・課題	今後の取組方針	担当課	自己評価
		H27	H28	H29	H30	H31				

外部評価委員からの意見

・藤やさいは非常に興味があります。石井町は農業が本当に強い町であります。また漬物を作ってきた歴史があります。これらをマッチングできないかと思いまして、藤やさいを使った漬物ができないものか。藤やさいは現在主にカリフラワー、ほうれん草、水菜の３種類でありますが、その中でもっとインパクトを与えるにはもう少し品種が欲しいと思います。そこで探していたのですが、コウサイタイと言う野菜を見つけました。菜の花科の野菜なのですが、これが非常にきれいな藤色をしています。目的は藤やさいをそのまま売るのではなくて、６次産業化で加工品を作って売っていく。そこが大事と思いますので、何か商品開発の支援であったり、背中を押してくれる何かを創業者も期待しておりますし、そう言うのがあってこそ６次化が進んで行くと思いますので、是非ともよろしくお願いします。
・県立総合技術支援センターです。特産品の開発で藤やさいは、農産業の底上げをしているように感じます。先程の、何か支援がないかと言う話ですが、旧の農大の学生会館をリニューアルしています。６次化加工施設として国の資金を活用して、今年度末に完成予定であります。そこの機能はオープンラボとして、民間の方にも使っていただける施設でございますので、先般、商工会さんにはお話しさせていただいたのですが、石井町内の農業者であるとか、商工業者の方など、いろんな商品開発ができる場所でありますので、是非利用をしていただければと思います。３月には完成して、新年度にはお披露目式みたいなものを企画していますので、是非、町の担当者や農業者の皆様にも見て頂いて、実際に使えそうだなと感じて頂ければと思います。
・今の藤やさいは、石井町が売りたい物なんですね。東京の方がそれを欲っしているかどうかは別問題です。お客さんが欲しいものを出せば買ってくれるのですが、私どもが売りたい物をいくら持って行っても、あまり興味を持たれません。石井町のカリフラワーをピクルスにして見た目がオシャレにして、「どうです。」と声をかけると東京の人は興味を持ちます。体にも良くて、見た目も可愛くて視覚的な効果を含めて出すと興味を持って、東京の人は話をしようとします。東京の人は、これはどんな効果があるの、どんなストーリーがあるの、と聞いてきます。そこで石井町が藤の町であって、こういう野菜を作って、こういう商品を売って、こういうこだわりを持ったメーカーが、今回持ってきたのです、と説明すると買ってくれます。商工会では「石井一座」という商品認定をします。藤やさいについても話が出ました。どうやったら売れるかを研究しています。その「石井一座」は統一したイメージで、藤やさいに限らず石井町内で作られるあらゆる物が一つのこだわりと、真面目さといいますか、統一感を持って売るためのブランドイメージにしようとして作りました。実は９日に農大で講演会があります。ナルトベースの大関社長が講演されると聞いておりますが、当日商工会に来ていただけるかスケジュール調整中であります。どうやったら売れるかというのを相談しようと思っています。藤やさいだけでなく、特産品について売り方のノウハウを見つけたら武器になりますので、その際は行政の町長さんを始め皆様にご案内できたらいいなと思っております。
・藤やさいは３年前から町の協力を得て今の体制が築けていると思います。製品として東京や関西の方で需要がある中で、カリフラワーの生産期間が２か月半から長くても４か月の期間しか収穫することできません。品種改良により長期間の収穫ができるようになれば、６次産業化、加工に持っていけるかなとも思っております。これから増えていく状況の所で、カリフラワーだけの話をさせていただいたらまだ需要があるのに、生産が賄えておりません。作付け農家も４件から８件になり生産量が増えている状況です。海外への輸出に向けて、サンプルを送ったと聞いております。生産の拡大を皆さんにお願いして石井町の特産品として販売していこうと思っております。

・これまでお役所が一番不得意な科目として、マーケティングとそれから宣伝です。これは今まで役所は経験がないもので、ノウハウがほとんどありません。急に「移住させろ。」と言われて、町をプロモーションしなければならないという時代が来た訳です。プロモーションの前にはマーケティングをしなければなりません。すなわち誰をターゲットに宣伝をするが有効なのか。これは農産物であろうが、町であろうが、工業製品であろうが、何でもそうです。売るっていうのは、自分がいい物と思っても、買い手の価値観に何か引っかかるものがなければ手を出してもらえません。だから自分はいい物を作っているのだからという姿勢を貫きながら、相手がどういう考えを持ってお金を出してくれるのかというマーケティングをするかが基本になってくるかと思います。では公共は何をすればいいのかと言えば、結局はアイデアとそれのきっかけとなるお金の支援です。
・６次産業は非常に大事なことですが、それがなかなかうまく行かない。実は６次産業化は曲がり角に来ています。結局うまくいかないところは、また元に戻る。新鮮な物を売る手法を一生懸命考える方に変わっているところもあります。その方が見た目の利益率も上がる。利潤を分配しなくてもいいから、という考え方もあります。
・就農者が増えないのは単純な話、所得が低い。労働の割には所得が低いというのが最大の問題です。農業をすることで自由な時間もできて、所得が確保できて夢があれば、サラリーマンを辞めて就農する気になります。メーカーさんと話をしてこれらを理解できるメーカーさんとタッグを組んで農家の行く末を考えていこうかと思います。これから益々就農者は減っていきます。人口と一緒です。いわゆる、夢のある職業にできるかどうかは今後の課題と思います。
・東京に徳島県がターンテーブルと言う施設を作りました。そこは徳島の宣伝基地のはずです。石井町も使わせてくれと。そこの料理に石井町の野菜を使ってくれないかと。そういう風な持ち込みをやってもいいのではないでしょうか。
・私の近所の農家さんも「私の時代でもう終わりじゃ。」とおっしゃっています。次の代の担い手がいないということです。先日、町外の２０代位の若い方が、トウモロコシを作りたいということで、縁があって私の家に来ました。一から作り方を聞いていました。町内の若い方を育てることも大事ですが、もしかしたら町外の方で何か作りたいと思っている方がいるかもしれません。また、可能かどうかは分かりませんが、もしホームステイを取り入れることができる農家さんがいらっしゃれば、自分達は年を取って農業ができないかもしれませんが、若い力があるのであれば、農業を教えてあげることができるかもしれませんし、また、縁があれば、石井町に移住をして農家をしてみようかなとなって活気が出てくるのかもしれません。
・ボランティアセンターの充実でありますが、ボランティア団体同士の繋がりがとても薄いように感じます。単体、単体でそれぞれ活動は行っておりますが、もう少し関係を持って活動をしていけば、お互い力を合わせることができますし、切磋琢磨することもできると思います。ボランティアをしてくれる方を増やすのも大事ですし、団体同士が繋がるのも大事ではないかと思います。